

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町5丁目1番19号)
(大阪支店は、2017年10月10日付で「兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号」から
上記住所に移転しております。)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	23,765,612	24,729,182	32,810,927
経常利益 (千円)	812,154	880,784	1,136,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	485,042	443,094	648,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,882	493,993	626,774
純資産額 (千円)	5,889,862	6,305,775	6,189,597
総資産額 (千円)	19,108,918	20,721,785	20,023,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.12	36.64	53.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	30.4	30.9

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.28	5.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

連結子会社であった株式会社トーセツは、同じく連結子会社である株式会社トーブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

株式会社岸本設計工務の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米の政治動向や地政学リスクの高まり等、景気に対する不透明感を払拭できない状況で推移しております。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保を目的とするとともに事業の多様化や海外展開の加速に対応するため事業本部制を導入いたしました。なお、グローバル事業本部を新設し、傘下に海外子会社を置き、代表取締役社長自らが当該事業本部長として陣頭指揮を執ることで海外展開のスピード化を図っております。

また、国内外でのM&A並びに海外での生産設備の新設や増強に機動的に対応することを目的とし、コミットメントライン契約(コミットメント期間は平成29年3月31日から平成32年3月31日までの3年間)の資金調達枠を従来の80億円から30億円増額し、110億円に拡大いたしました。

事業セグメント別において、環境機器関連事業セグメントでは、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ開拓、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントでは、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は247億29百万円(前年同期比104.1%)、営業利益は7億88百万円(前年同期比118.7%)、経常利益は8億80百万円(前年同期比108.5%)でありましたが、特別利益において固定資産売却益5百万円(その他の事業セグメントにおける土木工事機械等売却益5百万円)、特別損失において減損損失50百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント(大分県大分市)の採算悪化に伴う減損損失15百万円及び住宅機器関連事業セグメントにおける飲料水の仕入販売事業撤退に伴う減損損失34百万円)、固定資産除却損13百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント部品の除却13百万円)等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円(前年同期比91.4%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加し、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年同期と比べ微増いたしました。また、もう一つのストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年同期と比べ堅調な推移となりました。

これにより、売上高は125億26百万円(前年同期比106.1%)、セグメント利益(営業利益)は10億4百万円(前年同期比115.5%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しており、前年同期と比べほぼ同じ水準で推移いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べ微増いたしました。住機部門工事は前年同期と比べ外壁工事の減少により大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は111億46百万円(前年同期比97.8%)、セグメント利益(営業利益)は3億72百万円(前年同期比112.6%)となりました。

(その他の事業)

クリクラ事業については気候の影響もありましたが前年同期とほぼ同様の推移でした。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売が無かったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては前年同期は研究開発受託に係る売上を計上したものの当連結累計期間は同程度をカバーする販売実績を計上することができず大幅に減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末日において株式会社岸本設計工務を子会社化したことから、第2四半期連結会計期間より同社の4月以降の実績を取り込んでおります。

これにより、売上高は10億55百万円(前年同期比187.1%)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同期比159.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が143億53百万円(前年度比98.9%)、固定資産が63億67百万円(前年度比115.7%)となり、資産合計は207億21百万円(前年度比103.5%)でありました。主な内訳は、現金及び預金45億32百万円、受取手形及び売掛金57億21百万円、土地17億12百万円であります。

負債については、流動負債が129億72百万円(前年度比105.4%)、固定負債が14億43百万円(前年度比94.3%)となり、負債合計は144億16百万円(前年度比104.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億9百万円、工事未払金12億78百万円、短期借入金64億円、未成工事受入金8億57百万円、長期借入金7億58百万円でありませ

純資産合計は63億5百万円(前年度比101.9%)でありました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)	6,204,400	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(注) 普通株式1株につき普通株式2株の割合で行った株式分割によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,100	62,031	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,031	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式150,500株(議決権の数1,505個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式150,500株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,268	4,532,563
受取手形及び売掛金	2 5,770,929	1, 2 5,721,379
完成工事未収入金	2,559,044	1,288,309
商品及び製品	282,666	321,325
仕掛品	7,732	9,041
未成工事支出金	1,685,402	1,661,507
原材料及び貯蔵品	230,986	266,937
その他	576,126	600,836
貸倒引当金	23,671	47,935
流動資産合計	14,519,487	14,353,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,801	1,835,539
減価償却累計額	444,685	598,804
建物及び構築物（純額）	1,195,116	1,236,735
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,325,614
減価償却累計額	754,734	1,834,197
機械装置及び運搬具（純額）	1,124,687	1,491,417
土地	1,462,143	1,712,513
建設仮勘定	138,629	137,350
その他	602,389	656,490
減価償却累計額	407,921	470,578
その他（純額）	194,468	185,912
有形固定資産合計	4,115,043	4,763,928
無形固定資産		
のれん	39,174	53,090
その他	45,137	51,115
無形固定資産合計	84,311	104,206
投資その他の資産		
投資有価証券	988,735	1,146,432
その他	486,683	553,080
貸倒引当金	170,439	199,827
投資その他の資産合計	1,304,979	1,499,685
固定資産合計	5,504,334	6,367,820
資産合計	20,023,821	20,721,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,756	2,209,094
工事未払金	1,586,583	1,278,137
短期借入金	5,366,913	6,400,691
1年内返済予定の長期借入金	526,748	497,666
未払法人税等	299,481	127,506
未成工事受入金	1,078,586	857,100
賞与引当金	228,658	344,371
引当金	145,201	128,448
その他	1,069,902	1,129,479
流動負債合計	12,302,832	12,972,496
固定負債		
長期借入金	1,017,437	758,604
引当金	143,992	163,644
資産除去債務	116,995	131,193
その他	252,966	390,071
固定負債合計	1,531,391	1,443,514
負債合計	13,834,224	14,416,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,509,412
自己株式	151,238	309,188
株主資本合計	5,884,629	5,949,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,000	414,418
為替換算調整勘定	103,032	58,552
その他の包括利益累計額合計	304,967	355,866
純資産合計	6,189,597	6,305,775
負債純資産合計	20,023,821	20,721,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,765,612	24,729,182
売上原価	19,213,884	19,875,123
売上総利益	4,551,728	4,854,059
販売費及び一般管理費	3,887,689	4,065,552
営業利益	664,038	788,507
営業外収益		
受取利息	1,250	1,457
受取配当金	7,614	9,164
仕入割引	114,790	113,004
保険解約返戻金	38,255	-
その他	43,810	60,251
営業外収益合計	205,720	183,877
営業外費用		
支払利息	36,384	27,294
貸倒引当金繰入額	612	17,275
支払手数料	19,480	32,930
その他	2,351	14,099
営業外費用合計	57,604	91,599
経常利益	812,154	880,784
特別利益		
固定資産売却益	30,234	5,934
投資有価証券売却益	7,884	4,820
特別利益合計	38,119	10,755
特別損失		
固定資産売却損	1,087	157
減損損失	-	50,252
固定資産除却損	13,203	13,497
その他	-	1,986
特別損失合計	14,291	65,894
税金等調整前四半期純利益	835,982	825,646
法人税、住民税及び事業税	341,268	382,299
法人税等調整額	9,671	252
法人税等合計	350,939	382,551
四半期純利益	485,042	443,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,042	443,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	485,042	443,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,661	6,418
為替換算調整勘定	78,497	44,480
その他の包括利益合計	155,159	50,898
四半期包括利益	329,882	493,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,882	493,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結累計期間より損益計算書についても連結しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社トーセツは、平成29年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社トーブによる吸収合併で消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」に基づき、2016年にDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後更に増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	1,365千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	105,669千円	95,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	231,795 千円	290,380千円
のれん償却額	14,690 千円	18,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。
2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,358千円が含まれております。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。
2. 平成29年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,806,984	11,394,167	23,201,152	564,459	23,765,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,833	899	7,732	218	7,950
計	11,813,818	11,395,067	23,208,885	564,677	23,773,563
セグメント利益	869,843	330,751	1,200,594	30,367	1,230,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200,594
「その他」の区分の利益	30,367
セグメント間取引消去	104,964
全社費用(注)	671,887
四半期連結損益計算書の営業利益	664,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,526,974	11,146,331	23,673,306	1,055,876	24,729,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,299	15	8,314	133	8,447
計	12,535,273	11,146,347	23,681,620	1,056,009	24,737,630
セグメント利益	1,004,880	372,501	1,377,381	48,517	1,425,899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、小形風力発電機関連事業、土木工事業及び太陽光発電に係る電力販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,377,381
「その他」の区分の利益	48,517
セグメント間取引消去	111,658
全社費用(注)	749,050
四半期連結損益計算書の営業利益	788,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

「住宅機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、34,663千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.12円	36.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	485,042	443,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	485,042	443,094
普通株式の期中平均株式数(株)	12,089,783	12,092,803

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間319,016株、当第3四半期連結累計期間315,948株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第13期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	124,087千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月8日

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ダイキアクス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。